

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 横山 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)		24,888	30,802	29,216	22,347
経常利益又は 経常損失() (百万円)		889	855	981	50
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)		418	353	1,090	33
純資産額 (百万円)		4,416	5,615	3,323	3,241
総資産額 (百万円)		23,113	30,571	22,936	21,387
1株当たり純資産額 (円)		259.95	275.77	184.82	182.62
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)		24.60	20.83	64.19	1.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		24.53	20.78		
自己資本比率 (%)		19.1	15.3	13.7	14.5
自己資本利益率 (%)		9.9	7.8	27.9	1.1
株価収益率 (倍)		10.7	10.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		835	3,565	5,511	1,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,982	5,559	2,905	463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,345	3,488	760	880
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)		1,695	3,468	5,061	5,159
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		587 (148)	678 (189)	983 (190)	1,102 (137)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第81期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	22,010	24,303	28,895	24,800	18,658
経常利益	(百万円)	657	827	908	362	288
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	361	363	417	996	195
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数	(株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額	(百万円)	4,067	4,306	4,545	3,434	3,647
総資産額	(百万円)	19,290	22,964	24,282	19,292	18,313
1株当たり純資産額	(円)	238.59	253.47	267.51	202.15	214.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	20.61	21.39	24.57	58.66	11.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	20.52	21.33	24.52		
自己資本比率	(%)	21.10	18.8	18.7	17.8	19.9
自己資本利益率	(%)	9.40	8.7	9.4	25.0	5.5
株価収益率	(倍)	23.92	12.2	9.4		10.1
配当性向	(%)	14.1	14.0	12.2		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	88,685				
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,548				
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,892				
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,450				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	458 (130)	535 (148)	604 (168)	673 (173)	697 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、第80期は関連会社の当期純利益の額及び剰余金の額について重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第81期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第81期より連結財務諸表を作成しているため、第81期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和11年 5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
昭和15年 9月	昇商会を天昇電気工業株式会社(資本金10万円)に改組
昭和18年 5月	大阪工場(大阪市城東区)を設置
昭和19年 2月	二本松工場(福島県二本松町)を設置
昭和19年 4月	守山工場(滋賀県守山町)を設置
昭和26年11月	東京金型工場を設置
昭和27年 2月	京都工場を設置(守山工場を廃止)
昭和35年 8月	大阪金型工場を設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年 7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
昭和38年 5月	相模原工場(神奈川県相模原市)を設置
昭和45年 6月	福島製造部(福島県安達町)を設置
昭和48年 2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
昭和51年 6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
昭和51年 7月	福島工場に二本松工場を移転
昭和52年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
昭和54年 5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
昭和56年 5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
昭和61年 3月	福島研究所(福島県安達町)を設置
昭和62年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
昭和63年 2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
平成 3年10月	矢吹工場(福島県矢吹町)を設置
平成 4年11月	大阪工場を閉鎖
平成 5年 9月	大阪金型工場を閉鎖
平成10年 6月	本店(東京都品川区小山から東京都品川区西五反田に)を移転
平成11年 7月	本店(東京都品川区西五反田から東京都世田谷区若林に)を移転
平成13年 7月	伊賀上野工場(三重県上野市)を設置
平成13年10月	三王技研工業株式会社(埼玉県比企郡川島町所在)の全株式を取得
平成14年 2月	京都工場を閉鎖
平成14年 2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社(埼玉工場)へ移転開始
平成14年 4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
平成14年 4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市へ移転
平成15年 2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社ユニリビングに賃貸開始
平成15年12月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(中華人民共和国江蘇省常州市)を設立
平成16年 7月	第三者割当(三井物産株式会社)による新株式発行
平成17年10月	第一化研株式会社(群馬県太田市所在)の全株式を取得
平成17年11月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式30%を取得
平成18年 4月	第一化研株式会社を吸収合併
平成18年12月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市)を設立
平成19年 1月	天昇アメリカコーポレーション(アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市)を設立
平成19年 8月	子会社天昇塑料(常州)有限公司(常州市から陽市に)を移転
平成20年 1月	子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社(ポーランド共和国トルン市からポーランド共和国ウイソミツェ市に)を移転
平成20年 6月	本店(東京都世田谷区若林から東京都町田市に)を移転
平成22年 1月	上海夏普模具工業控制系统有限公司の株式11%を売却

3 【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社及び子会社2社、関連会社2社、その他の関係会社3社により構成され、成形関連事業においては家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売、不動産関連事業においては建物の賃貸を主な内容として事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

成形関連事業.....当社が製造販売を行っております。

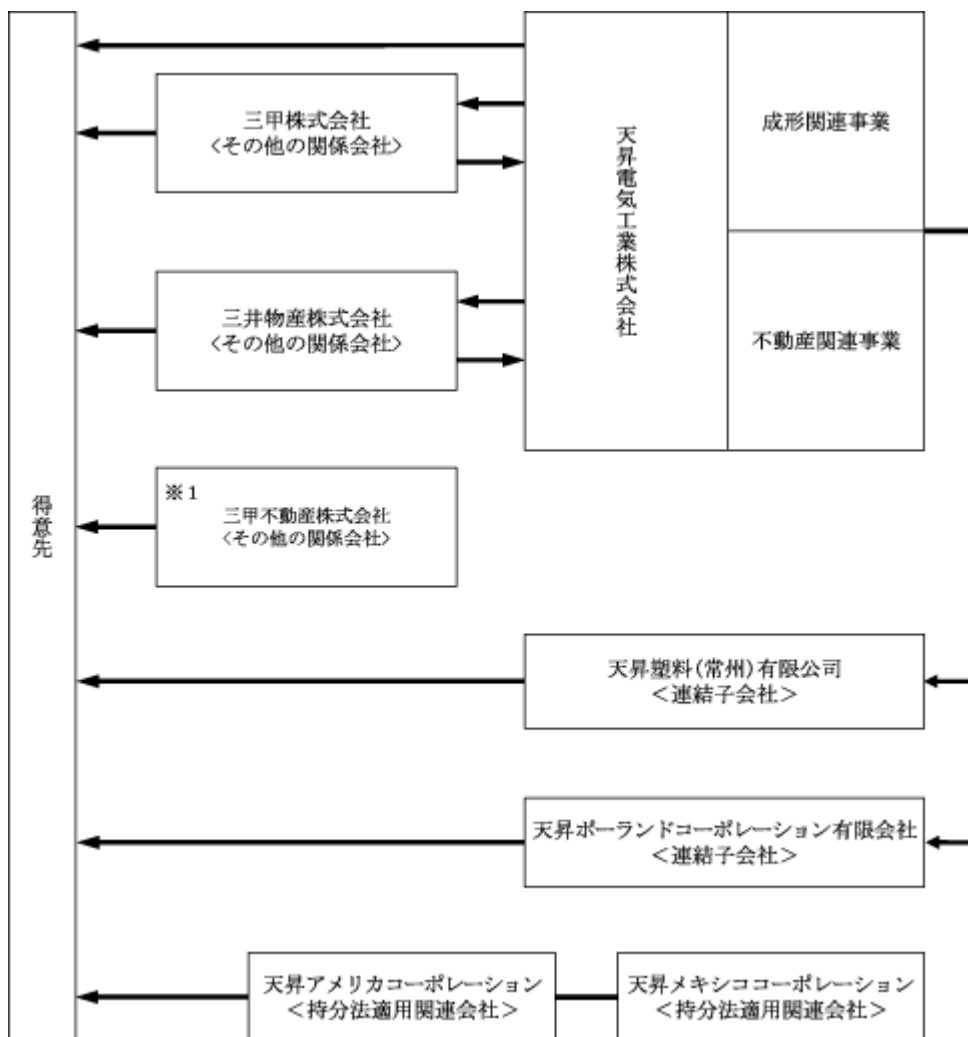
当社が製造販売する物流産業資材は、その他の関係会社である三甲株式会社及び三井物産株式会社においても販売しております。また、三甲株式会社が製造販売している物流産業資材については、当社においても販売しております。

家電外装部品は、当社が製造販売するほか、天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社においても、製造販売をしております。

金型は当社が製造販売しております。

不動産関連事業.....当社が、株式会社ユニリビングに相模原市の建物の賃貸を行っているほか、二本松市の土地、伊那市の建物の賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



1 その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 天昇塑料(常州)有限公司	中国江蘇省 ?陽市	450百万円	産業用プラスチック製品の製造販売	100.0		商品の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任 3名
(連結子会社) 天昇ポーランドコーポレーション有限公司	ポーランド共和国 ウイソミツェ市	85百万ズロチ	産業用プラスチック製品の製造販売	63.6		商品の購入並びに当社製品の販売 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 天昇アメリカコーポレーション	アメリカ合衆国 サンディエゴ市	24百万米ドル	産業用プラスチック製品の製造販売	30.0		商品の購入並びに当社製品の販売 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 天昇メキシココーポレーション	メキシコ合衆国 ロサリート市	141百万ペソ	産業用プラスチック製品の製造販売	(30.0)		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸		34.7	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	480百万円	産業用プラスチック製品の製造販売	2.0	34.7 (34.7)	企業提携契約に基づき、三甲株式会社の商品及び材料の購入並びに当社製品および材料等の販売 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三井物産株式会社	東京都 千代田区	341,481百万円	総合商社		20.4	商品及び材料の購入並びに当社製品の販売

- (注) 1 三井物産株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 三甲不動産株式会社及び三甲株式会社の資本金の額は、平成21年5月31日現在の金額であります。
4 天昇ポーランドコーポレーション有限公司は、特定子会社であります。
5 天昇ポーランドコーポレーション有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,060百万円
	経常損失	193百万円
	当期純損失	200百万円
	純資産額	499百万円
	総資産額	4,136百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形関連事業	1,056(137)
不動産関連事業	1
全社(共通)	45
合計	1,102(137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
697 (137)	34.5	9.4	3,508

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降からの米国サブプライムローンに端を發した金融不安から企業業績悪化、消費衰退による景気の減速感が強まり先行き不透明な状況が続いております。一方、海外につきましても、米国に於いて個人消費や設備投資が減速し、ヨーロッパも金融不安から急激な景気後退を招き非常に厳しい状況が続いておりましたが、期後半からは個人消費等には一部回復の兆しが見え始めております。

このような経済状況の中、薄型TV製品の需要は期前半は個人消費の減退により売上数量は減少しましたが、期中からは販売価格の下落及びエコポイント付与効果により数量的には回復基調となっております。当グループでは大型TV部品の受注を中心に営業活動を進め、薄型TV製品の需要回復に合わせ回復基調であります。しかし、売上高では取付部品の廉価化及び最終製品価格の強烈的な値下げに伴うコストダウンを余儀なくされ厳しい状況となっております。

国内では、家電外装部品を中心とした体制を堅持しつつ自動車部品の新規受注に努めております。自動車部品につきましては、新規受注の量産化は来期以降となりますが、お客様の東北進出に合わせ受注拡大を目指しております。

中国では、産業物流資材の販路拡大、薄型TV外装部品及び事務機部品の新規受注を進めております。

ポーランドでは、薄型TV外装部品の受注拡大及び生産性向上に向け現地従業員の教育を中心に作業改善を進めております。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

売上高については、国内での薄型TV外装部品を中心とした売上高の減少及び中国での産業資材の売上高不振、ポーランドは、第3四半期以降売上高は回復しましたが為替換算の影響により前連結会計年度と比べ減少となりました。その結果、連結売上高は223億47百万円（前連結会計年度は292億16百万円）と前連結会計年度と比べ68億69百万円減少いたしました。このような急激な売上高減少に伴い、当グループでは生産現場を中心とした人員削減、経費削減等、徹底的なコストダウンを図りましたが売上高の大幅な落込みをカバー出来ず、連結営業利益は2億25百万円（前連結会計年度は3億93百万円）となりました。

経常段階では、前期発生した為替差損は当期においては若干の為替差益となったこと等により、経常利益50百万円（前連結会計年度は経常損失9億81百万円）となりました。

特別利益に保険解約返戻金98百万円、特別損失に天昇ポーランドコーポレーション有限会社の増資に伴うのれんの減損損失54百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は74百万円（前連結会計年度は15億27百万円の損失）となりましたが、法人税等及び法人税等調整額1億80百万円を計上したこと等により、当期純損失は33百万円（前連結会計年度は10億90百万円の損失）となりました。

事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

「成形関連事業」

国内においては、デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野では、医療用廃棄物容器「ミッペール」を中心とした各種コンテナ等の生産販売を行っております。また、金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。

海外では、天昇塑料（常州）有限公司（中国現法）は各種コンテナ類及び家電外装部品の生産販売、天昇ポーランドコーポレーション有限公司（ポーランド現法）は家電外装部品の生産販売を行っております。当連結会計年度は、一昨年秋以降に始まった世界的な経済危機を受け、国内では雇用環境の悪化、製品価格下落の進行が1年を通じて続き、薄型TV外装部品の売上高は前連結会計年度比31.1%減、自動車部品の売上高は前連結会計年度比10.6%減となりました。中国では、経済危機から急速に回復しておりますが、ローカル企業との価格競争が厳しさを増し売上高は減少しております。ポーランドでは、EU全体での金融不安等の影響もあり厳しい状況であります。期後半は受注が好調に推移し、現地通貨ベースでは前期売上高を上回っております。しかしながら、為替換算では対ポーランドズロチ(PLN)で円高となりましたので前連結会計年度と比べ減少しております。その結果、当連結会計年度における成形関連事業の売上高は220億46百万円（前連結会計年度比23.8%減）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比96.0%減）となりました。

「不動産関連事業」

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は3億円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は2億18百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりであります。

「日本」

日本国内では、薄型TV部品、自動車部品及び金型製作を主力としております。一昨年秋以降の急激な景気後退により売上高は前期比減少しておりますが、期後半にかけて自動車部品は回復基調となっております。しかし、薄型TV部品は数量の回復以上に製品価格の下落が厳しく通期での売上高は、186億58百万円（前連結会計年度比24.8%減）、営業利益3億39百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

「中国」

中国では、物流産業資材容器を中心に薄型TV部品の製造販売も行っておりますが、現地企業との価格競争の激化等により売上高は減少し、売上高は7億20百万円（前連結会計年度比32.9%減）、営業損失1億4百万円（前連結会計年度は14百万円の利益）となりました。

「ポーランド」

ポーランドでは、薄型TV部品の製造販売を行っております。一昨年秋以降の景気後退により前半は厳しい状況でしたが、第3四半期より回復基調となり、売上高は30億60百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業損失11百万円（前連結会計年度は1億51百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、51億59百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度と比べ40億97百万円減少し、14億13百万円となりました。

これは主に、減価償却費15億45百万円及び保険解約返戻金98百万円、売上債権の増加額1億93百万円、仕入債務の減少額6億69百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ24億42百万円減少し、4億63百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億56百万円及び関係会社株式の売却による収入73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ1億19百万円増加し、8億80百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入17億円、長期借入金の返済18億81百万円及び社債の償還3億50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年比(%)
成形関連事業	22,387	22.0
不動産関連事業		
合計	22,387	22.0

(注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
成形関連事業	21,612	24.1	1,545	17.4
不動産関連事業				
合計	21,612	24.1	1,545	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年比(%)
成形関連事業	22,046	23.8
不動産関連事業	300	0.0
合計	22,347	23.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	12,349	42.3	8,747	39.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す”ことを事業運営方針としております。

当連結会計年度は、国内では家電外装部品及び自動車部品を中心に事業展開を進めてまいりましたが、一昨年後半からの急激な景気悪化により、売上高は減少しております。海外でも生産品目は家電外装部品及び自動車部品用コンテナが中心でありますので、世界同時不況の影響を受けております。

このような状況下、当グループは今後とも家電・自動車関連部品を中心とした成形分野を事業の柱とし、現状の受注状況に合わせ、更なるコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。国内5工場では新成形技術の習得等の生産性向上、省人化の為の治工具の社内製作、現場教育を促進し、利益体質の構築に努めます。

海外では、現地社員の質の向上、その為の教育の課題を抱えております。工場の操業度を高めることと品質管理向上が緊急の課題となっております。その解決の為、日本からの技術・営業支援等グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループは、家電外装部品及び自動車部品並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・O Aメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内及び海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の製品は大部分が国内販売され、輸出はスポット取引で発生することがありますが、金額的には僅少であり為替変動の影響は限定的なものにとどまります。天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社の製品も、主にそれぞれの国内販売であり、販売面での為替変動の影響は限定的なものにとどまります。仕入につきましては、当社の原材料であります石油関連製品は輸入に依存しているため為替変動の影響の可能性があります。天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、原材料を輸入に依存しており、為替変動による業績への影響の可能性があります。

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の借入金の一部は外貨建てでありますので、為替変動による業績への影響の可能性があります。

(3) 資金調達リスク、金利変動の影響

当グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要がありますが、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利動向が、当グループの業績に影響を与える可能性があり、それが将来の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理

当グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品、技術への依存に係るもの

当グループの主要製品であります家電外装部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

(8) ストックオプション

当社は、取締役及び従業員に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。(当該制度の内容については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況ならびに(9)ストックオプション制度の内容をご覧ください。)

これらの新株予約権が行使された場合、当グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(9) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の34.7%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)三井物産株式会社との取引

当社に対して議決権の20.4%を保有している三井物産株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品の販売取引などを一般的な取引条件と同様に決定して、安定継続的に行っております。三井物産株式会社との仕入取引及び売上取引は、当社の当期における総仕入金額及び総売上金額の1割にも満たない程度ではありますが、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11)重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害に係るもの

当グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、三甲株式会社との間で平成10年10月15日付の企業提携契約を締結し平成11年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。

(2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社ユニリビングとの間で平成15年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の基本方針であります「お客様の満足を得る積極的な物作り」を目指し、お客様から評価・信頼される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

当グループは成形関連事業において研究開発活動を実施しており、その概要は次のとおりであります。
成形関連事業

家電・自動車部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っております。また、最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、あらた監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、223億47百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。成形関連事業は、家電外装部品及び自動車部品を中心とした売上構成ですが、一昨年秋以降の景気後退の影響を受け国内及び中国は前連結会計年度と比べ大幅な減少となりましたが、ポーランドでは秋口以降受注が好調に推移しております。

物流産業資材では、医療用廃棄物容器「ミッペール」は景気動向に左右されない需要に支えられ売上を伸ばしております。他方金型は、家電外装部品及び自動車部品の金型が一昨年秋以降売上高は減少いたしております。

売上総利益

当連結会計年度の売上原価は195億75百万円で売上総利益は、27億72百万円（前連結会計年度比22.3%減）、売上総利益率は12.4%（前連結会計年度は12.2%）となりました。当連結会計年度は、売上高が大幅に減少しましたが、生産効率向上及び不良率低減等の原価削減を進めたこと、また、立上げから1年が経過したポーランド工場が軌道に乗ったことにより、売上総利益率は若干改善しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、25億46百万円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度の10.9%に対し11.4%と増加いたしました。

売上高減少に伴い、販売管理経費の徹底した削減を図りましたが、運賃等は売上高減少率以上には抑制出来ませんでした。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は2億25百万円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度と比べ1億15百万円増加し、3億20百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比べ10億84百万円減少し、4億95百万円となりました。その結果、経常利益は50百万円（前連結会計年度は9億81百万円の経常損失）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は前連結会計年度と比べ67百万円増加し、1億12百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ5億2百万円減少し、88百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は74百万円（前連結会計年度は15億27百万円の損失）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億80百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は33百万円（前連結会計年度は10億90百万円の損失）となりました。なお、1株あたり当期純損失1.99円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの主力部門であります家電外装部品・自動車部品は一昨年秋以降の世界同時不況の影響を受け、売上高が減少しております。当グループの主力製品であります家電外装部品については、数量的には回復基調ではありますが、最終製品価格の下落が続き当グループの納入価格の引き下げに繋がっております。今後とも価格下落の可能性があります。また、当グループの主要原材料であります樹脂素材は、原油価格の上昇に伴い値上げ傾向となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内5工場、海外子会社2社の稼働率を高める為受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比べ40億97百万円減少し、14億13百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益74百万円、減価償却費15億45百万円及び保険解約返戻金98百万円、売上債権の増加額1億93百万円、仕入債務の減少額6億69百万円によるものであります。

投資活動により支出したキャッシュフローは、前連結会計年度と比べ24億42百万円減少し、4億63百万円の資金を使用しました。

使用した資金の主なものは、有形固定資産の取得による支出5億56百万円であります。

財務活動によるキャッシュフローでは、前連結会計年度と比べ1億19百万円増加し、8億80百万円の資金を使用しました。

これは主に、長期借入金による収入17億円によるキャッシュ・インと、長期借入金の返済18億81百万円及び社債の償還3億50百万円によるキャッシュ・アウトによるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ98百万円増加し、51億59百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう最大限努力しておりますが、ここ数年来の事業環境の変化を考えると、当グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境下、当グループにとっての最重要課題は、国内5工場及び海外子会社の稼働率向上であります。そのために、当グループ一丸となり営業支援、技術支援を進めてまいります。また、販売製品価格の低下への対応につきましては、原価低減、生産性向上であると認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は5億26百万円であり、全額成形関連事業の設備投資となっております。その主な内訳は、次のとおりであります。

天昇電気工業株式会社	
福島工場成形設備	35百万円
福島工場建物設備	19百万円
三重工場成形設備	18百万円
矢吹工場成形設備	6百万円
埼玉工場建物設備	4百万円
全社金型	251百万円
天昇ポーランドコーポレーション有限公司	
生産設備	114百万円
天昇塑料(常州)有限公司	
生産設備	9百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	成形関連事業	射出成形 設備	887	256	454 (23,951)	55	130	1,784	137 (32)
埼玉金型製造所 (埼玉県比企郡川島町)	成形関連事業	金型製造 設備	55	12	埼玉工場 施設内		2	69	12 ()
福島工場 (福島県二本松市)	成形関連事業	射出成形 設備	390	217	197 (66,112)	172	26	1,003	276 (45)
福島金型製造所 (福島県二本松市)	成形関連事業	金型製造 設備	2	19	福島工場 施設内		5	28	28 ()
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	成形関連事業	射出成形 設備	230	29	337 (45,731)	112	0	712	38 (1)
三重工場 (三重県伊賀市)	成形関連事業	射出成形 設備	905	162	773 (49,590)		14	1,856	142 (25)
群馬工場 (群馬県太田市)	成形関連事業	射出成形 設備	60	28	282 (12,835)	2	12	384	59 (14)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユニリビング	相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	394	202 (16,530)		597	279

3 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	成形関連事業	射出成形設備	40	150
福島工場 (福島県二本松市)	成形関連事業	射出成形設備	32	193
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	成形関連事業	射出成形設備	21	127
三重工場 (三重県伊賀市)	成形関連事業	射出成形設備	50	119

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
天昇塑料 (常州) 有限公司	中国江蘇省 ?陽市	成形関連事業	射出成形 設備		122			92	214	79
天昇ポ ーランド コーポ レー ション 有限公 社	ポーランド共 和国ウィ ソ ミツェ市	成形関連事業	射出成形 設備	1,916	261	96 (69,765)	747	34	3,057	326

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
天昇塑料 (常州) 有限公司	中国江蘇省 ?陽市	成形関連事業	射出成形 設備	62		自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	生産能力 10%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	141 (注) 1	141 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,000	141,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり422(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422 資本組入額 211	発行価格 422 資本組入額 211
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	12	37	3		1,225	1,285	
所有株式数 (単元)		1,484	31	10,826	11		4,604	16,956	58,000
所有株式数 の割合(%)		8.75	0.18	63.85	0.06		27.16	100.00	

(注) 1 自己株式25,832株は「個人その他」欄に25単元及び「単元未満株式の状況」欄に832株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.62
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,462	20.38
菊地五郎	東京都大田区	659	3.88
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	471	2.78
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.47
菊地茂男	東京都目黒区	248	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.30
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	209	1.23
計		12,153	71.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,931,000	16,931	同上
単元未満株式	普通株式 58,000		同上
発行済株式総数	17,014,000		
総株主の議決権		16,931	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第77期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 104名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式150,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{分割・併合の比率}}$
株式の数	150個を上限とする。ただし、新株予約権1個当りの目的となる株式数は1,000株とし、前項に定める株式の数の調整が行われた場合は、同様の調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の目的たる1株当りの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は当社取締役会の決議により決定するものとする。
新株予約権の消却事項および条件	上記「新株予約権の行使の条件」に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、その他、当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
その他の細目事項	新株予約権に関するその他の細目事項については、当社取締役会の決議により決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,161	0
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,832		25,932	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勧奨致しまして、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	639	518	285	235	160
最低(円)	288	235	201	79	84

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	122	120	119	115	115	120
最低(円)	110	100	100	100	101	106

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		安藤 武彦	昭和18年10月4日生	昭和49年5月 三甲株式会社入社 昭和51年8月 同社取締役合成樹脂事業部名古屋営業所長に就任 昭和53年8月 同社常務取締役合成樹脂事業部兼東京支店長に就任 昭和57年8月 同社専務取締役合成樹脂事業部東京支店長に就任 平成9年8月 同社取締役副社長合成樹脂事業部事業部長に就任 平成10年11月 当社顧問に就任 平成10年12月 当社代表取締役副社長に就任 平成11年4月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成15年12月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 平成19年11月 天昇アメリカコーポレーション代表取締役社長に就任、現在に至る	注3	42
常務取締役	成形品事業部長兼製造本部長	加納 健二	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 三甲株式会社入社 平成1年8月 同社取締役 平成11年8月 同社常務取締役 平成14年8月 同社専務取締役 平成20年7月 当社専務執行役員成形品事業部長に就任 平成21年4月 当社専務執行役員営業本部長兼品質保証部長に就任 平成21年6月 当社専務取締役成形品事業部長兼製造本部長に就任 平成22年5月 当社常務取締役成形品事業部長兼製造本部長に就任、現在に至る	注3	1
取締役	S T S室長	佐藤 勝正	昭和18年11月4日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役に就任 平成5年10月 当社機装品事業部長に就任 平成7年8月 当社東京営業部長に就任 平成9年4月 当社福島営業部長に就任 平成11年4月 当社第一営業部長兼海外事業部長に就任 平成12年4月 当社第二営業部長兼海外事業部長に就任 平成13年4月 当社機構品営業部長兼海外事業部長に就任 平成14年7月 当社機構品第一営業部長に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任 平成17年6月 当社S T S室長に就任 平成22年5月 当社取締役S T S室長に就任、現在に至る	注3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業部長	未松 征比古	昭和17年12月8日生	昭和42年4月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 昭和60年4月 同社ポリマー市場開発センター所長 平成13年3月 同社理事研究開発企画管理部長 平成15年3月 同社ポリマー事業開発室長 平成19年4月 当社社長室長に就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役社長室長兼海外事業部副事業部長に就任 平成20年4月 当社常務取締役海外事業部長に就任 平成22年5月 当社取締役海外事業部長に就任、現在に至る	注3	39
取締役	経理本部長	横山 彰	昭和24年11月24日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長に就任 平成15年7月 当社理事経理部長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役経理部長に就任 平成21年5月 当社経理本部長兼経理部長に就任 平成22年5月 当社取締役経理本部長に就任、現在に至る	注3	14
取締役	社長室長	中山 泉	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和62年10月 同社合成樹脂第二部ポリオレフィン第二グループ主席 平成4年8月 英国三井物産株式会社合成樹脂部長 平成10年11月 三井物産株式会社中部支社化学品合成樹脂部長 平成15年2月 三井物産プラハン株式会社副社長 平成15年4月 三井物産プラスチック株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社理事社長室長に就任 平成20年6月 当社常務取締役社長室長に就任 平成21年4月 当社環境管理部長兼海外法人内部統制責任者兼コンプライアンス責任者に就任、現在に至る 平成22年5月 当社取締役社長室長に就任、現在に至る	注3	3
取締役	営業本部長	石川 修一	昭和22年9月21日生	昭和46年3月 三甲株式会社入社 昭和59年6月 同社取締役合成樹脂事業部東京営業所長に就任 平成11年6月 同社専務取締役合成樹脂事業部営業本部長に就任 平成13年6月 三甲リース株式会社・五甲商事株式会社取締役副社長に就任 平成15年1月 五甲商事株式会社取締役社長に就任 平成15年9月 当社総括理事経営室長に就任 平成16年2月 当社総括理事経営室長兼営業本部副本部長に就任 平成16年6月 当社取締役副社長に就任 平成16年6月 当社成形品事業部長兼営業本部長に就任 平成18年12月 天昇ポーランドコーポレーション有限公司代表取締役社長に就任 平成21年5月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成22年5月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	能 勢 孝	昭和24年6月21日生	昭和43年8月 平成3年4月 平成5年10月 平成6年7月 平成9年2月 平成9年6月 平成9年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社東京事業部管理部次長に就任 当社営業業務部長に就任 当社企画業務部長に就任 当社総務経理部長に就任 当社取締役に就任 当社総務人事部長兼購買部長に就任 当社常務取締役に就任 当社製造本部長に就任 当社管理本部長に就任 当社取締役管理本部長に就任、現在に至る	注3	18
取締役	品質保証部 部長兼金型 製造部管掌	吉 原 幸 雄	昭和22年11月25日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成11年5月 平成14年8月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年3月	三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 三井化学株式会社機能性ポリマー事業部高機能樹脂グループ部長に就任 三甲株式会社品質保証部長に就任 同社取締役に就任 同社東海統括工場長 当社理事生産本部長付部長に就任 当社取締役に就任 上海夏普模具工業控制系统有限公司総経理に就任 当社取締役品質保証部部長兼金型製造部管掌に就任、現在に至る	注3	
取締役	埼玉工場長	紺 野 朝 雄	昭和23年3月1日生	昭和45年10月 平成5年10月 平成6年2月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社相模原工場長 当社金型製造部長 当社海外事業部付部長 当社製造本部三重工場長 当社執行役員 当社製造本部埼玉工場長 当社取締役埼玉工場長に就任、現在に至る	注3	6
取締役	天昇ポーランド コーポレー ション有限会 社 代表取締役社 長	小 野 哲 夫	昭和26年2月21日生	昭和48年3月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 当社物流産業資材部長 当社関西営業部長 当社営業本部第四営業部長 当社営業本部関西営業部長 当社執行役員 当社製造本部三重工場長に就任 当社取締役に就任、現在に至る 天昇ポーランドコーポレーション 有限会社代表取締役社長に就任、 現在に至る	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業部付 部長	半 沢 宏	昭和32年7月21日生	昭和55年4月 株式会社鐵屋本店入社 昭和58年6月 天昇電気工業株式会社入社 平成11年6月 当社営業本部第一営業部課長 平成17年7月 当社営業本部第2営業部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部自動車営業部長 平成22年4月 当社執行役員海外事業部付部長 平成22年6月 当社取締役海外事業部付部長に就任、現在に至る	注3	1
取締役		筒 井 克 晃	昭和33年1月31日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成9年7月 英国三井物産 General Manager 平成13年1月 三井物産株式会社 無機・肥料本部無機製品部電材室長 平成19年7月 同社化学品第二本部業務部人事室長 平成21年4月 同社機能化学品本部機能化学品業務部長 平成22年3月 同社機能化学品本部 S C M ソリューション事業部長 平成22年4月 同社機能化学品本部先端材料事業部長、現在に至る 平成22年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	
常勤監査役		金 子 昇 一	昭和22年5月30日生	昭和46年4月 太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年10月 同行戸塚支店長に就任 平成8年4月 同行人事部人材開発室長に就任 平成13年2月 東硝興業株式会社取締役総務部長へ出向 平成14年4月 同行退職 平成18年3月 東硝興業株式会社退職 平成18年4月 株式会社陽栄非常勤顧問に就任、現在に至る 平成18年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注4	10
監査役		竹 中 博 文	昭和23年3月1日生	昭和45年3月 三甲株式会社入社 昭和55年6月 同社経理課長に就任 平成2年6月 同社購買部長に就任 平成10年6月 同社理事購買部長に就任 平成11年6月 当社監査役に就任、現在に至る 平成12年8月 当社取締役購買部長に就任 平成15年8月 当社専務取締役経理部長に就任、現在に至る	注5	
監査役		神 田 将	昭和38年9月7日生	平成10年10月 司法試験に合格 平成12年10月 弁護士登録、現在に至る 平成12年10月 茅場町総合法律事務所入所 平成17年6月 当社監査役に就任、現在に至る	注5	1
監査役		毛 利 均	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 三甲株式会社入社 平成8年6月 同社開発技術部第3設計部部長 平成9年6月 同社技術本部本部長代理 平成14年6月 同社理事技術本部本部長 平成17年8月 当社取締役 平成20年6月 同社製造本部本部長、現在に至る 平成20年8月 当社常務取締役、現在に至る 平成22年6月 当社監査役に就任、現在に至る	注6	
計						188

- (注) 1 取締役 筒井克晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 金子昇一氏、竹中博文氏、神田将氏及び毛利均氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から評価・信頼される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

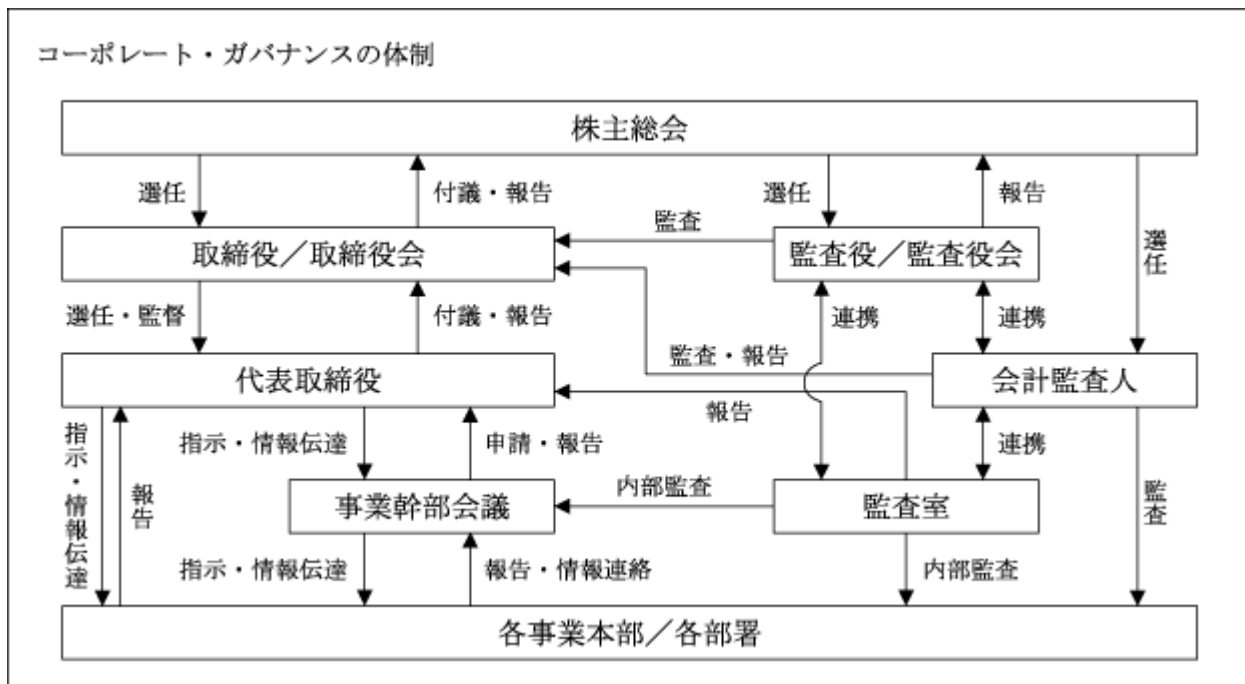
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

当社における、企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役11名、監査役4名（全員社外監査役）であります。平成22年6月29日開催の第84期定時株主総会において、取締役2名（内社外取締役1名）を増員しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(b) 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第84期定時株主総会において社外取締役を選任し、当社の業務執行に係わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の検閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、あらた監査法人と監査契約書を締結しており、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、代表社員公認会計士大野功氏であり、同監査法人は、業務執行社員は公認会計士法上の規制に基づき同法人で策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他14名であります。

(c) 内部統制システム整備状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする社内通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、毎月開催の事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(e) 内部監査、監査役会及び会計監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室1名および常勤監査役1名と監査役3名（4名全員社外監査役）の監査役会から構成されており、内部監査室は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行っております。常勤監査役は取締役会および主要な会議に出席するなど取締役の職務執行状況を監査するとともに、社長との情報交換などを通じて日常から経営陣との意見交換を行っております。監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しております。経営機構として委員会等設置会社への移行につきましては、当社におきましても検討いたしておりますが、従来通りの経営機構の下で当社業務に精通した取締役が取締役会等の審議により迅速かつ確かな経営判断を行い、効率的な経営を行うことを可能とするものと考えております。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、監査法人与内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。当社監査を執行した業務執行社員（指定社員）は、代表社員公認会計士大野功氏であり、会計監査業務に係る補助者は17名であります。当社に係る継続監査年数は大野功氏が4年であります。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

常勤監査役は、会計監査人と代表取締役との監査計画に係る打合せに同席し、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打合せ、会計監査人の監査結果の報告は代表取締役とともに受けて、意見および情報の交換を行ない相互の連携を強めております。

(f) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	83				11
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9	9				3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役11名、監査役4名であります。
2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 当社は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
5. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬額につきましては、取締役会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、昭和57年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬額につきましては、監査役会において決議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役筒井克晃氏は、平成22年6月29日開催の第84期定時株主総会において新たに選任されました。同氏は三井物産株式会社機能化学品本部先端材料事業部長として永年にわたり化学品販売に携わっており、また、化学品業界においての豊富な経験、実績、幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。同社は当社の第2位の株主かつ取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役金子昇一氏は、金融機関における永年の実務経験金融財政等関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

竹中博文氏は、当社のその他の関係会社の三甲株式会社の専務取締役及び三甲不動産株式会社取締役を兼務しております。同氏は永年にわたり経理実務常務に携わり、財務及び会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任いたしております。

三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

神田将氏は、弁護士の資格を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外監査役に選任いたしております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

毛利均氏は、平成22年6月29日開催の第84期定時株主総会において新たに選任されました。

同氏は三甲株式会社常務取締役であります。同社において成形技術業務に永年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任いたしております。

三甲株式会社は当社の取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、年度計画の遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。

同様に、監査法人と内部監査室との相互連携についても定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外監査役 金子昇一氏

取締役会は12回開催中12回出席し、監査役会は3回開催中全て出席しております。

社外監査役 竹中博文氏

取締役会は12回開催中4回出席し、監査役会は3回開催中1回出席しております。

社外監査役 神田将氏

取締役会は12回開催中10回出席し、監査役会は3回開催中全て出席しております。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役金子昇一氏は、経営全般にわたり意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役竹中博文氏は、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役神田将氏は、主に法律の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査室に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びP Cのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓蒙を行っております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 467百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的であり、かつ、上場株式であるもののうち当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ株式会社	68,200	79	企業間取引関係の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,000	61	企業間取引関係の強化
トヨタ自動車株式会社	8,000	29	企業間取引関係の強化
小田急電鉄株式会社	30,000	23	株式の安定化
三井化学株式会社	81,000	22	企業間取引関係の強化
東京電力株式会社	8,800	21	株式の安定化
東京急行電鉄株式会社	30,000	11	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	11	企業間取引関係の強化
旭化成株式会社	20,000	10	企業間取引関係の強化
株式会社十六銀行	20,000	7	企業間取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	4	50	1
連結子会社				
計	45	4	50	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して監査報酬として、19百万円支払っております。

連結子会社である天昇塑料（常州）有限公司は、常州市新華端連合会計事務所、上海邁伊茲詢有限公司に対して2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers Sp. z o.o.に対して監査報酬として、15百万円支払っております。

連結子会社である天昇塑料（常州）有限公司は、常州市新華端連合会計事務所、上海邁伊茲詢有限公司に対して監査報酬として、2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザリー・サービス業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076	5,169
受取手形	563	464
売掛金	3,320	3,238
製品	316	283
原材料	571	484
仕掛品	190	152
未収入金	434	23
未収消費税等	-	9
繰延税金資産	182	79
その他	168	128
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	10,807	10,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,659	7,778
減価償却累計額	2,743	3,062
建物（純額）	2 4,915	2 4,716
構築物	569	571
減価償却累計額	408	433
構築物（純額）	160	137
機械及び装置	6,165	5,988
減価償却累計額	5 4,848	5 4,895
機械及び装置（純額）	2 1,317	2 1,092
車両運搬具	125	23
減価償却累計額	94	5
車両運搬具（純額）	31	18
工具、器具及び備品	3,095	3,331
減価償却累計額	2,465	2,860
工具、器具及び備品（純額）	630	471
土地	2 2,401	2 2,404
リース資産	1,551	1,793
減価償却累計額	382	685
リース資産（純額）	1,168	1,108
有形固定資産合計	10,625	9,948
無形固定資産		
ソフトウェア	71	49
その他	7	7
無形固定資産合計	78	56

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,250	1 1,211
長期前払費用	76	77
破産更生債権等	21	15
繰延税金資産	52	27
その他	60	56
貸倒引当金	37	32
投資その他の資産合計	1,425	1,357
固定資産合計	12,128	11,362
資産合計	22,936	21,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,018	3,712
買掛金	3 5,788	2,449
短期借入金	2 800	2 800
1年内返済予定の長期借入金	2 1,728	2 2,162
1年内償還予定の社債	350	350
リース債務	319	373
未払金	3 153	52
未払費用	348	352
未払法人税等	0	85
未払消費税等	70	-
前受金	29	30
預り金	113	118
賞与引当金	154	1
売上値引引当金	-	16
設備関係支払手形	36	45
その他	50	24
流動負債合計	10,963	10,576
固定負債		
社債	625	275
長期借入金	2 6,220	2 5,623
リース債務	1,020	919
長期預り保証金	653	619
その他	129	132
固定負債合計	8,649	7,569
負債合計	19,612	18,145

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,226	1,193
自己株式	5	5
株主資本合計	3,327	3,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	40
為替換算調整勘定	209	231
評価・換算差額等合計	187	191
少数株主持分	183	138
純資産合計	3,323	3,241
負債純資産合計	22,936	21,387

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,216	22,347
売上原価	1, 3 25,649	1, 3 19,575
売上総利益	3,567	2,772
販売費及び一般管理費	2, 3 3,174	2, 3 2,546
営業利益	393	225
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	9
為替差益	-	37
持分法による投資利益	-	20
スクラップ売却益	27	20
受取補償金	35	-
金利スワップ評価益	23	-
その他	99	233
営業外収益合計	205	320
営業外費用		
支払利息	442	311
為替差損	676	-
売上割引	28	26
持分法による投資損失	128	-
休止固定資産減価償却費	303	-
その他	1	157
営業外費用合計	1,580	495
経常利益又は経常損失()	981	50
特別利益		
前期損益修正益	-	6
貸倒引当金戻入額	5	5
固定資産売却益	4 5	4 1
投資有価証券売却益	9	-
保険解約返戻金	-	98
償却債権取立益	24	1
特別利益合計	45	112

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 1
固定資産除却損	6 27	6 3
減損損失	8 438	8 54
投資有価証券評価損	121	-
投資有価証券売却損	-	9 26
ゴルフ会員権評価損	1	-
貸倒損失	7 0	7 2
特別損失合計	591	88
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,527	74
法人税、住民税及び事業税	106	68
法人税等調整額	128	112
法人税等合計	234	180
少数株主損失()	672	72
当期純損失()	1,090	33

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
利益剰余金		
前期末残高	2,358	1,226
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	50	-
当期純損失()	1,090	33
当期変動額合計	1,141	33
当期末残高	1,226	1,193
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	4,458	3,327
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	50	-
当期純損失()	1,090	33
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,141	33
当期末残高	3,327	3,293

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	17
当期変動額合計	62	17
当期末残高	22	40
為替換算調整勘定		
前期末残高	141	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	21
当期変動額合計	351	21
当期末残高	209	231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	3
当期変動額合計	414	3
当期末残高	187	191
少数株主持分		
前期末残高	929	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	44
当期変動額合計	746	44
当期末残高	183	138
純資産合計		
前期末残高	5,615	3,323
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	50	-
当期純損失（ ）	1,090	33
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,160	48
当期変動額合計	2,302	82
当期末残高	3,323	3,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,527	74
減価償却費	1,931	1,545
減損損失	438	54
賞与引当金の増減額(は減少)	147	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	12
売上値引引当金の増減額(は減少)	9	16
受取利息及び受取配当金	17	9
支払利息	442	311
為替差損益(は益)	536	105
持分法による投資損益(は益)	128	20
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	27	3
投資有価証券売却損益(は益)	9	26
投資有価証券評価損益(は益)	123	-
償却債権取立益	24	1
貸倒損失	0	-
前期損益修正損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	5,431	193
たな卸資産の増減額(は増加)	153	161
仕入債務の増減額(は減少)	2,180	669
未収入金の増減額(は増加)	138	63
未収消費税等の増減額(は増加)	-	253
未払消費税等の増減額(は減少)	259	5
長期未払金の増減額(は減少)	7	-
その他	1,009	185
小計	6,185	1,544
利息及び配当金の受取額	24	9
利息の支払額	443	342
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	255	95
保険返戻金	-	98
その他	-	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,511	1,413

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	5
定期預金の預入による支出	20	-
有形固定資産の取得による支出	4,972	556
有形固定資産の売却による収入	1,918	25
無形固定資産の取得による支出	52	14
投資有価証券の取得による支出	364	0
投資有価証券の売却による収入	171	73
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付金の回収による収入	306	1
貸付けによる支出	0	3
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,905	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	230	-
長期借入れによる収入	1,401	1,700
長期借入金の返済による支出	1,705	1,881
社債の償還による支出	350	350
リース債務の返済による支出	285	348
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	50	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	880
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,593	98
現金及び現金同等物の期首残高	3,468	5,061
現金及び現金同等物の期末残高	5,061	5,159

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天昇塑料(常州)有限公司 天昇ポーランドコーポレーション 有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天昇塑料(常州)有限公司 天昇ポーランドコーポレーション 有限公司
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (関連会社) 上海夏普模具工業控制系统有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション (2)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の天昇ポーランドコーポレーション有限公司・天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>b 原材料 移動平均法 （在外子会社） 移動平均法による低価法により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益は、20百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>b 原材料 移動平均法 （在外子会社） 移動平均法による低価法により評価しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）（当社）</p> <p>定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～40年 機械及び装置 4年～10年</p> <p>（在外子会社）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～14年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、4年～10年に変更しました。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>ア．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>イ．セールアンドリースバック取引に係るリース資産</p> <p>耐用年数はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）（当社）</p> <p>定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～40年 機械及び装置 4年～10年</p> <p>（在外子会社）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>ア．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>イ．セールアンドリースバック取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>売上値引引当金</p> <p>製品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>売上値引引当金</p> <p>同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方法によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、69百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益152百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ265百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>受取補償金は、従来連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に2百万円含まれております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 769 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 521 百万円
2 担保に供している資産 担保提供資産 建物 571 百万円 土地 346 計 918 同上に対応する債務 短期借入金 300 百万円 1年内返済予定の長期借入金 607 長期借入金 2,053 計 2,960 工場財団抵当 建物 1,015 百万円 機械及び装置 1 土地 697 計 1,714 同上に対応する債務 短期借入金 300 百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,492 長期借入金 4,041 計 5,833 担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金300百万円及び長期借入金2,660百万円が二重に含まれております。	2 担保に供している資産 担保提供資産 建物 535 百万円 土地 346 計 882 同上に対応する債務 短期借入金 500 百万円 1年内返済予定の長期借入金 727 長期借入金 1,866 計 3,093 工場財団抵当 建物 935 百万円 機械及び装置 0 土地 697 計 1,633 同上に対応する債務 短期借入金 500 百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,653 長期借入金 3,757 計 5,911 担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金500百万円及び長期借入金2,593百万円が二重に含まれております。
3 支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金 3,471 百万円 未払金 72	3
4 偶発債務 (1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成21年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は77百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,324百万円に対し当社が債務保証を行っております。	4 偶発債務 (1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成22年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は54百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額1,866百万円に対し当社が債務保証を行っております。
5 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	5 同左

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 56 百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 32 百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 1,014 百万円</p> <p>給料手当・賞与 947</p> <p>賞与引当金繰入額 27</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 835 百万円</p> <p>給料手当・賞与 824</p>
<p>3 一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 3 百万円</p> <p>売上原価 1</p> <p>計 4</p>	<p>3 一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 0 百万円</p> <p>売上原価 0</p> <p>計 1</p>
<p>4 固定資産の売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4 百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>計 5</p>	<p>4 固定資産の売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0 百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>計 1</p>
<p>5 固定資産の売却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2 百万円</p> <p>車両運搬具等 0</p> <p>計 2</p>	<p>5 固定資産の売却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1 百万円</p>
<p>6 固定資産の除却損は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 22 百万円</p> <p>機械及び装置 4</p> <p>建物 0</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>計 27</p>	<p>6 固定資産の除却損は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1 百万円</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>建物 0</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>計 3</p>
<p>7 貸倒損失は、次のとおりであります。</p> <p>取引先モダンプラスチック 工業株式会社に対する未収 債権に係る貸倒損失 0 百万円</p>	<p>7 貸倒損失は、次のとおりであります。</p> <p>天昇塑料(常州)有限公司 の売掛債権に係る貸倒損失 2 百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>8 減損損失は、次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="194 273 710 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>射出成形設備、塗装設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>天昇ポーランドコーポレーション ポーランド共和国 ウィソミツェ市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>家電外装部品のうち、塗装付き製品の受注減少により射出成形設備及び塗装設備が不稼動となったため天昇ポーランドコーポレーション有限会社における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（438百万円）として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、機械及び装置438百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	射出成形設備、塗装設備	機械及び装置	天昇ポーランドコーポレーション ポーランド共和国 ウィソミツェ市		<p>8 減損損失は、次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="825 273 1340 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成形関連事業</td> <td>のれん</td> <td>天昇ポーランドコーポレーション 有限会社 ポーランド共和国 ウィソミツェ市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>天昇ポーランドコーポレーション有限会社に係るのれんについて、株式取得時に当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失（54百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	その他	成形関連事業	のれん	天昇ポーランドコーポレーション 有限会社 ポーランド共和国 ウィソミツェ市	
用途	種類	場所	その他														
射出成形設備、塗装設備	機械及び装置	天昇ポーランドコーポレーション ポーランド共和国 ウィソミツェ市															
用途	種類	場所	その他														
成形関連事業	のれん	天昇ポーランドコーポレーション 有限会社 ポーランド共和国 ウィソミツェ市															
9	<p>9 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。 上海夏普摸具工業控制系统 有限公司株式の売却損 26 百万円</p>																

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000			17,014,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,614	1,057		24,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,057株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	118,000		1,000	117,000	
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000			142,000	
合計			260,000		1,000	259,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

退職者の権利喪失による減少 1,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000			17,014,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,671	1,161		25,832

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	117,000		117,000		
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000		1,000	141,000	
合計			259,000		118,000	141,000	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

権利行使期間終了による減少 117,000株

退職者の権利喪失による減少 1,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,061</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,076 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	現金及び現金同等物	5,061	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,169 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,169 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	5,159
現金及び預金	5,076 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15												
現金及び現金同等物	5,061												
現金及び預金	5,169 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	5,159												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,168百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	610	312	298	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			90 百万円	1年超			219	計			310	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			99 百万円	減価償却費相当額			90	支払利息相当額			10	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	591	382	208	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			87 百万円	1年超			132	計			219	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			94 百万円	減価償却費相当額			85	支払利息相当額			7	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				同左				・利息相当額の算定方法				同左			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
機械及び装置	610	312	298																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内			90 百万円																																																																																																																						
1年超			219																																																																																																																						
計			310																																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																									
支払リース料			99 百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額			90																																																																																																																						
支払利息相当額			10																																																																																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法																																																																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
機械及び装置	591	382	208																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内			87 百万円																																																																																																																						
1年超			132																																																																																																																						
計			219																																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																									
支払リース料			94 百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額			85																																																																																																																						
支払利息相当額			7																																																																																																																						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、成形事業における生産設備（機械及び装置）及び金型設備（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																																																								
<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	3																																																																																																																						
1年以内	4百万円																																																																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,169	5,169	
(2) 受取手形及び売掛金	3,703	3,703	
貸倒引当金	8		
	3,694	3,694	
(3) 投資有価証券	328	328	
資産計	9,192	9,192	
(1) 支払手形及び買掛金	6,162	6,162	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 長期借入金	7,785	7,618	167
(4) 社債	625	616	8
(5) リース債務	1,292	1,299	6
負債計	16,665	16,496	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額から貸倒引当

金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(6)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	883

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	739			
受取手形及び売掛金	3,703			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	24		10	
合計	4,466		10	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	129	36
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	92	129	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	57	20
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	78	57	20
合計		170	186	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
171	9	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	20
期限前償還条項付社債	9
その他有価証券	
非上場株式	187
利付債券	3
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	
関連会社株式	769

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について121百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
満期保有目的の債券			
社債			9
その他	20		
小計	20		9
その他有価証券			
その他		3	
小計		3	
合計	20	3	9

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	239	176	62
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	239	176	62
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	54	67	12
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	54	67	12
合計		293	243	50

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引の取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引の利用目的 借入金の支払利息が変動するリスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う損失は予想しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、その種類及び取引限度額を事前に管掌役員と経理部長の承認を受けて行っております。取引状況は随時管掌役員に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,565	1,040	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。
2. 退職給付費用に関する事項
確定拠出年金掛金 57百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社は平成15年6月1日付で確定給付型の退職給付制度(退職一時金制度及び適格年金制度)から確定拠出年金制度に移行しました。
2. 退職給付費用に関する事項
確定拠出年金掛金 64百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 管理職(主事以上)159名
株式の種類及び付与数	普通株式 550,000株
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員 の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他 正当な理由のある場合にはその限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成14年8月30日 ~平成21年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日 ~平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 管理職(主事以上)102名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員 の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他 正当な理由のある場合にはその限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成16年6月24日 ~平成22年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ~平成22年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成15年 6月27日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	118,000	142,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	1,000	
未行使残(株)	117,000	142,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成15年 6月27日
権利行使価格(円)	181	422
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 管理職(主事以上)102名
株式の種類及び付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成16年 6月24日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合にはその限りでない。 2. 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。 3. その他の条件は取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	平成16年 6月24日 ~ 平成22年 7月31日
権利行使期間	平成17年 8月 1日 ~ 平成22年 7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	142,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1,000
未行使残(株)	141,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日
権利行使価格(円)	422
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 22百万円	たな卸資産 19百万円
未払事業税 1	未払事業税 4
賞与引当金 62	売上値引引当金 6
投資有価証券 593	投資有価証券 593
固定資産評価損 286	固定資産評価損 286
減価償却費 67	減価償却費 97
貸倒損失 24	役員退職慰労引当金 21
役員退職慰労引当金 21	貸倒引当金 3
貸倒引当金 3	その他 185
その他 120	繰延税金資産小計 1,218
繰延税金資産小計 1,201	評価性引当額 1,102
評価性引当額 966	繰延税金資産合計 116
繰延税金資産合計 234	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 9
	繰延税金負債合計 9
	繰延税金資産純額 106
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 111.1
	住民税均等割 15.8
	評価性引当金の増減額 10.7
	外国税額控除 19.0
	持株法による投資利益 11.3
	海外子会社の適用税率差異 76.1
	連結修正による影響 12.5
	のれんの減損損失 29.5
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 241.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億18百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
677	32	644	3,165

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,915	300	29,216		29,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	28,915	300	29,216		29,216
営業費用	28,739	84	28,823		28,823
営業利益	176	216	393		393
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,257	678	22,936		22,936
減価償却費	1,896	35	1,931		1,931
減損損失	438		438		438
資本的支出	1,711		1,711		1,711

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
(2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で152百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,046	300	22,347		22,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,046	300	22,347		22,347
営業費用	22,039	82	22,121		22,121
営業利益	6	218	225		225
資産、減価償却費減損 損失及び資本的支出					
資産	20,741	645	21,387		21,387
減価償却費	1,512	32	1,545		1,545
減損損失	54		54		54
資本的支出	852		852		852

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
- (2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

3 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その

3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,668	1,065	3,482	29,216		29,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	7		139	139	
計	24,800	1,072	3,482	29,356	139	29,216
営業費用	24,344	1,058	3,634	29,037	213	28,823
営業利益又は営業損失 ()	456	14	151	319	73	393
資産	17,289	820	4,825	22,936		22,936

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「中国」で4百万円増加し、「ポーランド」で156百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,587	711	3,048	22,347		22,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	8	11	91	(91)	
計	18,658	720	3,060	22,439	(91)	22,347
営業費用	18,318	824	3,071	22,215	(93)	22,121
営業利益又は営業損失 ()	339	104	11	223	1	225
資産	15,952	652	4,136	20,741		20,741

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その

3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,024	772	4,797
連結売上高(百万円)			29,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	2.6	16.4

- (注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属するおもな国または地域は以下のとおりです。
欧州・・・ポーランド その他・・・中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,506	509	4,015
連結売上高(百万円)			22,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	2.3	18.0

- (注) 1 国又は、地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属するおもな国または地域は以下のとおりです。
欧州・・・ポーランド その他・・・中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接 34.7%	商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品の販売	315	売掛金	66
							商品及び材料購入	173	買掛金	153
	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 直接 20.4% 間接 - %	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	376	支払手形	153

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 当社の法人主要株主(三甲不動産株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接30.0%	当社製品及び材料等の販売	商品の販売	18	未収入金	7
							商品の購入	1		
							貸付取引	300		
							債務の保証	2,324		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 天昇アメリカコーポレーションの借入金及びリース契約に対して債務保証を行っております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 40.0%	商品及び材料の購入	商品及び材料購入	298	買掛金	53

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	480	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 2.0% 間接 - % (被所有) 直接 - % 間接34.7%	商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売 役員の兼任	合成樹脂成形品の販売	294	売掛金	77
							商品及び材料購入	638	支払手形 買掛金	333 104
	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接20.4% 間接 - %	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	348	支払手形	166

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期待格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期待格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。
- 4 当社の法人主要株主(三甲不動産株式会社)の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24 (百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接30.0%	当社製品及び材料等の販売	商品の販売	18	未収入金	12
							商品の購入	0		
							債務の保証	1,866	立替金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 天昇アメリカコーポレーションの借入金及びリース契約に対して債務保証を行っております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 20.4%	商品及び材料の購入	製品の販売	177	売掛金	46
							材料の購入	118	買掛金	44

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	184円82銭	182円62銭
1株当たり当期純利益金額(純損失)	64円19銭	1円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当 り当期純損失のため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当 り当期純損失のため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (純損失)(百万円)	1,090	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	1,090	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,989	16,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成14年6月27日 (新株予約権 117個) 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 142個)	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 141個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社(決算日は12月31日)は、平成22年1月14日開催の取締役会において、株主割当の方法による新株式の発行を決議し、平成22年2月24日に払込が完了いたしました。

当該株主割当増資の総額は30,000千PLN(ポーランドズロチ)、当社の引受額は19,094千PLN(ポーランドズロチ)、三井物産株式会社の引受額は10,906千PLN(ポーランドズロチ)で、増資の目的は天昇ポーランドコーポレーション有限会社の自己資本の増強であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
天昇電気工業株式会社	第二回無担保社債	平成17.7.29	475	325 (150)	0.76	無担保社債	平成24.7.31
天昇電気工業株式会社	第三回無担保社債	平成18.6.30	500	300 (200)	1.36	無担保社債	平成23.6.30
	合計		975	625 (350)			

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
第二回無担保社債	150	150	25		
第三回無担保社債	200	100			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	800	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	319	373	8.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,728	2,162	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,220	5,623	3.10	平成23年4月～平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,020	919	8.50	平成23年4月～平成28年3月
合計	10,089	9,878		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,048	1,957	1,088	539
リース債務	357	320	128	60

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,160	5,645	6,109	5,431
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	311	68	60	394
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	224	73	42	221
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	13.20	4.32	2.48	13.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393	3,836
受取手形	2 563	464
売掛金	2 2,759	2 2,906
製品	204	180
原材料	236	288
仕掛品	182	131
未収入金	2 186	2 69
前払費用	61	49
未収消費税等	-	9
繰延税金資産	129	29
関係会社短期貸付金	504	30
その他	2 38	2 36
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,259	8,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,631	1 5,659
減価償却累計額	2,651	2,860
建物(純額)	2,980	2,799
構築物	569	571
減価償却累計額	408	433
構築物(純額)	160	137
機械及び装置	1 5,386	1 5,389
減価償却累計額	4,455	4,667
機械及び装置(純額)	931	721
車両運搬具	107	6
減価償却累計額	89	1
車両運搬具(純額)	17	4
工具、器具及び備品	2,873	3,098
減価償却累計額	2,383	2,739
工具、器具及び備品(純額)	489	358
土地	1 2,307	1 2,307
リース資産	281	537
減価償却累計額	90	193
リース資産(純額)	190	343
有形固定資産合計	7,077	6,673

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	44	35
その他	7	7
無形固定資産合計	52	42
投資その他の資産		
投資有価証券	293	502
関係会社株式	1,960	2,458
関係会社長期貸付金	551	517
破産更生債権等	21	15
長期前払費用	-	21
繰延税金資産	52	27
その他	60	56
貸倒引当金	37	32
投資その他の資産合計	2,903	3,567
固定資産合計	10,033	10,283
資産合計	19,292	18,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,018	2 3,712
買掛金	2, 4 4,710	2 1,453
短期借入金	1 800	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,728	1 1,909
1年内償還予定の社債	350	350
リース債務	64	110
未払金	4 111	43
未払費用	2 283	2 290
未払法人税等	-	20
未払消費税等	70	-
前受金	2 29	2 30
預り金	122	114
賞与引当金	154	-
売上値引引当金	-	16
設備関係支払手形	36	45
その他	9	8
流動負債合計	9,490	8,906

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	625	275
長期借入金	¹ 4,761	¹ 4,398
長期預り保証金	653	619
リース債務	198	335
その他	129	131
固定負債合計	6,367	5,759
負債合計	15,857	14,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,311	1,506
自己株式	5	5
株主資本合計	3,411	3,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	40
評価・換算差額等合計	22	40
純資産合計	3,434	3,647
負債純資産合計	19,292	18,313

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,910	16,927
商品売上高	1,589	1,429
賃貸収入	300	300
売上高合計	24,800	18,658
売上原価		
製品期首たな卸高	444	204
当期製品製造原価	4 20,309	4 15,113
合計	20,753	15,318
製品期末たな卸高	204	180
他勘定振替高	2 105	2 126
製品売上原価	1 20,443	1 15,011
商品売上原価	1,219	1,187
賃貸原価	73	71
売上原価合計	21,736	16,270
売上総利益	3,064	2,387
販売費及び一般管理費	3, 4 2,607	3, 4 2,048
営業利益	456	339
営業外収益		
受取利息	5 37	5 34
受取配当金	11	5
為替差益	-	13
スクラップ売却益	27	20
受取補償金	35	-
その他	13	63
営業外収益合計	125	137
営業外費用		
支払利息	132	151
社債利息	16	11
為替差損	42	-
売上割引	6 28	6 26
営業外費用合計	219	188
経常利益	362	288
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	5
固定資産売却益	7 4	-
投資有価証券売却益	9	-
保険解約返戻金	-	98
償却債権取立益	24	1
特別利益合計	44	104

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9 2	9 1
固定資産除却損	8 27	8 3
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	123	-
関係会社株式売却損	-	11 26
子会社株式評価損	10 1,050	-
貸倒損失	0	-
特別損失合計	1,203	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	796	361
法人税、住民税及び事業税	89	57
法人税等調整額	110	108
法人税等合計	200	165
当期純利益又は当期純損失 ()	996	195

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,440	51.5	7,669	50.9
労務費		3,643	18.0	2,938	19.5
経費		6,168	30.5	4,454	29.6
当期総製造費用		20,252	100.0	15,062	100.0
期首仕掛品たな卸高		240		182	
合計		20,492		15,245	
期末仕掛品たな卸高		182		131	
当期製品製造原価		20,309		15,113	

脚注

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注加工費 3,483百万円</p> <p>減価償却費 1,173</p> <p>動力光熱用水費 614</p>	<p>1 当期経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注加工費 2,231百万円</p> <p>減価償却費 970</p> <p>動力光熱用水費 522</p>
<p>注1 原価計算の方法</p> <p>金型は、個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>その他は、標準又は実際原価計算による総合原価計算制度を採用しております。</p>	<p>注1 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,358	1,311
当期変動額		
剰余金の配当	50	-
当期純利益又は当期純損失()	996	195
当期変動額合計	1,047	195
当期末残高	1,311	1,506
自己株式		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
前期末残高	4,459	3,411
当期変動額		
剰余金の配当	50	-
当期純利益又は当期純損失()	996	195
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,047	195
当期末残高	3,411	3,607

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	17
当期変動額合計	62	17
当期末残高	22	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	17
当期変動額合計	62	17
当期末残高	22	40
純資産合計		
前期末残高	4,545	3,434
当期変動額		
剰余金の配当	50	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	996	195
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	17
当期変動額合計	1,110	213
当期末残高	3,434	3,647

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブは、時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ20百万円減少、税引前当期純損失は20百万円増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年~40年 機械及び装置 4年~10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を2年～14年としておりましたが、当事業年度より、平成20年度税制改正を契機として見直しを行った結果、4年～10年に変更しました。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 セールアンドリースバック取引に係るリース資産 耐用年数はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>セールアンドリースバック取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>なお、当会計年度の残高はゼロとなっております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は69百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>受取補償金は、従来損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は、損益計算書上における営業外収益の「その他」に2百万円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金300百万円及び長期借入金2,660百万円が二重に含まれております。</p>	建物	571百万円	土地	346	計	918	1 短期借入金	300百万円	2 1年以内返済予定の 長期借入金	607	3 長期借入金	2,053	計	2,960	建物	1,015百万円	機械及び装置	1	土地	697	計	1,714	1 短期借入金	300百万円	2 1年以内返済予定の 長期借入金	1,492	3 長期借入金	4,041	計	5,833	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,911</td> </tr> </table> <p>担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの短期借入金500百万円及び長期借入金2,593百万円が二重に含まれております。</p>	建物	535百万円	土地	346	計	882	1 短期借入金	500百万円	2 1年以内返済予定の 長期借入金	727	3 長期借入金	1,866	計	3,093	建物	935百万円	機械及び装置	0	土地	697	計	1,633	1 短期借入金	500百万円	2 1年以内返済予定の 長期借入金	1,653	3 長期借入金	3,757	計	5,911
建物	571百万円																																																												
土地	346																																																												
計	918																																																												
1 短期借入金	300百万円																																																												
2 1年以内返済予定の 長期借入金	607																																																												
3 長期借入金	2,053																																																												
計	2,960																																																												
建物	1,015百万円																																																												
機械及び装置	1																																																												
土地	697																																																												
計	1,714																																																												
1 短期借入金	300百万円																																																												
2 1年以内返済予定の 長期借入金	1,492																																																												
3 長期借入金	4,041																																																												
計	5,833																																																												
建物	535百万円																																																												
土地	346																																																												
計	882																																																												
1 短期借入金	500百万円																																																												
2 1年以内返済予定の 長期借入金	727																																																												
3 長期借入金	1,866																																																												
計	3,093																																																												
建物	935百万円																																																												
機械及び装置	0																																																												
土地	697																																																												
計	1,633																																																												
1 短期借入金	500百万円																																																												
2 1年以内返済予定の 長期借入金	1,653																																																												
3 長期借入金	3,757																																																												
計	5,911																																																												
<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	66	未収入金	58	その他	2	支払手形	153	買掛金	189	未払費用	6	前受金	1	<p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	売掛金	77百万円	未収入金	62	その他	0	支払手形	499	買掛金	142	未払費用	10	前受金	1																														
受取手形	1百万円																																																												
売掛金	66																																																												
未収入金	58																																																												
その他	2																																																												
支払手形	153																																																												
買掛金	189																																																												
未払費用	6																																																												
前受金	1																																																												
売掛金	77百万円																																																												
未収入金	62																																																												
その他	0																																																												
支払手形	499																																																												
買掛金	142																																																												
未払費用	10																																																												
前受金	1																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成21年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は77百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました。総額2,440百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました。総額2,324百万円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買契約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成22年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は54百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました。総額2,252百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました。総額1,866百万円に対し債務保証を行っております。</p>																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4 支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金 3,471百万円 未払金 72	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 56百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 32百万円
2 他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入 12百万円 工具、器具及び備品 117 その他 0	2 他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入 3百万円 工具、器具及び備品 122
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 989百万円 給料手当・賞与 791 支払手数料 128 退職給付費用 19 減価償却費 29 賞与引当金繰入額 27 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約51.9%であります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 764百万円 給料手当・賞与 611 支払手数料 136 退職給付費用 18 減価償却費 27 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約49.0%であります。
4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 3百万円 当期製品製造原価 1 計 4	4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 0百万円 当期製品製造原価 0 計 1
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 28百万円	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 32百万円
6 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。	6 売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。
7 固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0 車両運搬具 0 計 4	7
8 固定資産の除却損は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 22百万円 機械及び装置 4 建物 0 車両運搬具 0 計 27	8 固定資産の除却損は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円 機械及び装置 1 建物 0 車両運搬具 0 計 3
9 固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0 計 2	9 固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円
10 子会社株式評価損は、次のとおりであります。 天昇ポーランドコーポレーション株式会社 1,050百万円	10
11	11 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。 上海夏普摸具工業控制系統有限公司株式の売却損 26百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,614	1,057		24,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,057株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,671	1,161		25,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,161株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">90</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	610	312	298	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			90百万円	1年超			219	合計			310	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			99百万円	減価償却費相当額		90		支払利息相当額			10	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	591	382	208	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			87百万円	1年超			132	合計			219	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			94百万円	減価償却費相当額		85		支払利息相当額			7	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				同左				・利息相当額の算定方法				同左			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
機械及び装置	610	312	298																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内			90百万円																																																																																																																						
1年超			219																																																																																																																						
合計			310																																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																									
支払リース料			99百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額		90																																																																																																																							
支払利息相当額			10																																																																																																																						
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																									
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法																																																																																																																									
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																						
機械及び装置	591	382	208																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																									
1年以内			87百万円																																																																																																																						
1年超			132																																																																																																																						
合計			219																																																																																																																						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																									
支払リース料			94百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額		85																																																																																																																							
支払利息相当額			7																																																																																																																						
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																																																																																									
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
・利息相当額の算定方法																																																																																																																									
同左																																																																																																																									
<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、成形事業における生産設備（機械及び装置）及び金型設備（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																																																								
<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 4百万円</p>																																																																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 22百万円	たな卸資産 13百万円
未払事業税 1	未払事業税 4
賞与引当金 62	売上値引引当金 6
投資有価証券 593	投資有価証券 593
固定資産評価損 286	固定資産評価損 286
減価償却費 67	減価償却費 70
貸倒損失 24	役員退職慰労引当金 21
役員退職慰労引当金 21	貸倒引当金 2
貸倒引当金 3	その他 47
その他 67	繰延税金資産小計 1,045
繰延税金資産小計 1,147	評価性引当額 979
評価性引当額 966	繰延税金資産合計 66
繰延税金資産合計 181	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 9
	繰延税金負債合計 9
	繰延税金資産純額 56
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
	住民税均等割 3.3
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	202円15銭	214円71銭
1株当たり当期純利益金額(純損失)	58円66銭	11円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失のため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益(純損失) (百万円)	996	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失) (百万円)	996	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,989	16,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成14年6月27日 (新株予約権 117個) 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 142個) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 (新株予約権 141個) 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月17日開催の天昇ポーランドコーポレーション有限会社取締役会で行われた、運転資金として5百万PLN（ポーランドズロチ）の増資の決議を受け、平成21年6月26日開催の当社取締役会において、5百万PLN（ポーランドズロチ）の増資払込を平成21年7月末目処に行うことを報告いたしました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において天昇塑料（常州）有限公司に対する32百万円の増資引受の承認決議をし、平成22年5月31日に30百万円の払込みを実施いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
上海夏普摸具工業控制系统 有限公司		174
シャープ株式会社	68,200	79
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	20,000	61
トヨタ自動車株式会社	8,000	29
小田急電鉄株式会社	30,000	23
三井化学株式会社	81,000	22
東京電力株式会社	8,800	21
東京急行電鉄株式会社	30,000	11
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	24,000	11
旭化成株式会社	20,000	10
その他(7銘柄)	62,411	20
計	352,411	467

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	20	20
野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付社債	10	10
利付みずほ銀行債券	3	3
計	34	34

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,631	31	3	5,659	2,860	212	2,799
構築物	569	2		571	433	25	137
機械及び装置	5,386	70	68	5,389	4,667	277	721
車両及び運搬具	107	9	110	6	1	6	4
工具、器具及び備品	2,873	276	51	3,098	2,739	406	358
土地	2,307			2,307			2,307
リース資産	281	256		537	193	102	343
建設仮勘定		85	85				
有形固定資産計	17,157	731	319	17,570	10,896	1,030	6,673
無形固定資産							
ソフトウェア	115	11	1	125	89	20	35
その他	8			8	1	0	7
無形固定資産計	124	11	2	133	91	20	42
長期前払費用							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福島工場	成形設備関連	19百万円
	埼玉工場	成形設備関連	3
	三重工場	成形設備関連	2
構築物	三重工場	工場棟関連	2
機械及び装置	福島工場	成形設備関連	32
	福島工場	加工設備関連	3
	矢吹工場	成形設備関連	6
	埼玉工場	成形設備関連	4
	三重工場	成形設備関連	17
	群馬工場	成形設備関連	2
工具器具及び備品	全社	金型	243
リース資産	福島工場	成形設備関連	201
	埼玉工場	成形設備関連	54
ソフトウェア	技術部	設計システム	9

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	福島工場	工場棟関連	14百万円
	埼玉工場	工場棟関連	24
	営業部		35

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	1	0	5	33
賞与引当金	154		154		
売上値引引当金		16			16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による目的外取崩5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,529
定期預金	110
その他	195
小計	3,835
合計	3,836

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共ラヂエーター(株)	55
(株)森傳	51
しげる工業(株)	48
伊丹電機工業株(株)	27
美和ロック(株)	27
その他	253
合計	464

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	121
5月満期	108
6月満期	121
7月満期	106
8月以降満期	6
合計	464

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	475
富士重工業(株)	376
(株)東芝	186
東洋電装(株)	178
富士システムパック(株)	141
その他	1,547
合計	2,906

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,759	19,556	19,409	2,906	87.0	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	32
自動車部品	35
電算機部品	7
精密部品	6
大型容器	13
金型	6
その他	78
合計	180

(ホ)原材料

品目	金額(百万円)
スチロール樹脂	8
ポリプロピレン樹脂	167
ポリエチレン樹脂	17
ABS樹脂	25
部品	56
その他	13
合計	288

(ヘ)仕掛品

品目	金額(百万円)
テレビ・ビデオ部品	31
自動車部品	17
電算機部品	2
精密部品	3
大型容器	3
金型	65
その他	8
合計	131

(ト)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(子会社株式)		
天昇塑料(常州)有限公司		450
天昇ポーランドコーポレーション有 限会社	108,188	992
(関連会社株式)		
天昇アメリカコーポレーション	7,200	828
(関係会社株式)		
三甲(株)	9,000	187
計		2,458

流動負債

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双葉金属工業(株)	459
三甲(株)	333
三井物産プラスチックトレード(株)	213
伊藤忠プラスチック(株)	208
三井物産(株)	166
その他	2,331
合計	3,712

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	919
5月満期	950
6月満期	808
7月満期	724
8月以降満期	310
合計	3,712

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S A B I Cポリマーランドジャパン(株)	191
三甲(株)	104
東洋電装(株)	92
三井物産プラスチックトレード(株)	78
双葉金属工業(株)	64
その他	921
合計	1,453

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)十六銀行	500
(株)大垣共立銀行	300
合計	800

(二)設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)協栄精工	5
(有)小川製作所	5
(有)エヌテック	4
(株)松井製作所	4
カタニ産業(株)	3
その他	22
合計	45

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	3
5月満期	6
6月満期	6
7月以降満期	30
合計	45

(ホ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	405
(株)十六銀行	727
商工組合中央金庫	416
(株)大垣共立銀行	255
(株)みずほコーポレート銀行	45
三菱UFJ信託銀行(株)	60
合計	1,909

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,010
(株)十六銀行	1,866
商工組合中央金庫	851
(株)大垣共立銀行	640
三菱UFJ信託銀行(株)	30
合計	4,398

(ト) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	150
第3回無担保社債	200
合計	350

(チ)社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	175
第3回無担保社債	100
合計	275

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tensho-plastic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月14日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されている通り、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されている通り、会社は当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション有限会社（決算日は12月31日）は平成22年2月24日に株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されている通り、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。